



対がん協会報

1部70円(税抜き)

第694号

2020年(令和2年)
11月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容	3面	コロナ対応5項目、健診3団体が厚生労働省に要望書
	4面	朝日がん大賞の久道茂氏が逝去
	6、7面	HPVワクチンの新リーフレット、対象者に個別送付へ

受診者数は回復傾向も通年では3割減か

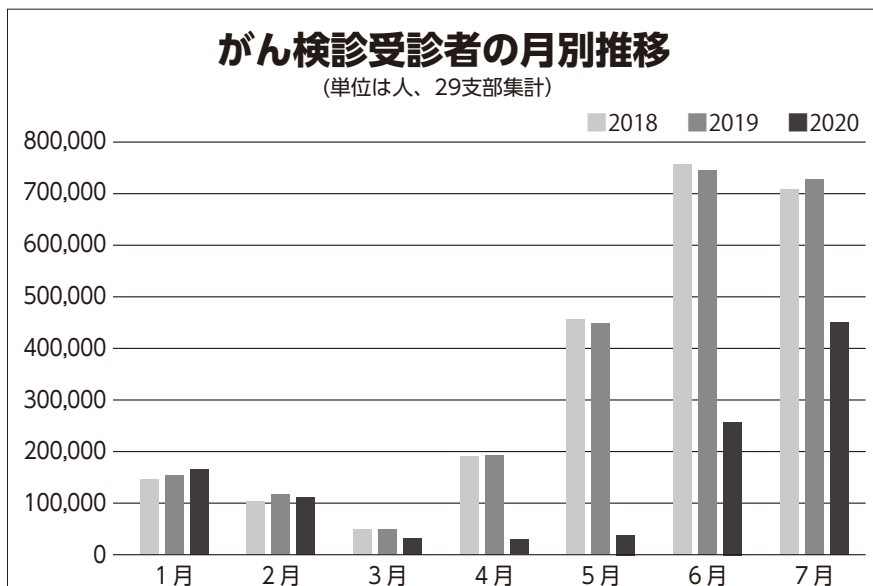
コロナ禍 支部対象2次調査

コロナ禍の下、がん検診受診者が激減していることについて、日本対がん協会は全国の支部の協力を得て2次調査を実施し、このほど結果をまとめた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って緊急事態宣言が発出された4、5月に対前年同月比で8～9割減となった受診者数は、宣言の解除後、検診が再開されて徐々に回復しつつある。しかし、4～7月の受診者総数は延べ80万人足らず。昨年同期の4割に満たず、2020年度の1年間を通じて受診者数が前年度並みに回復するのは難しい状況だ。=2、3、4面に関連記事

2次調査は8月に実施した。6月の1次調査に有効回答のあった31支部を対象に行い、うち29支部から有効回答を寄せてもらった。調査対象としたがん検診は、胃、肺、大腸、乳、子宮頸の5種類。

緊急事態宣言は4月7日、東京など7都府県を対象に出され、同16日に全国に拡大。市区町村の多くは宣言発出後に検診を中止・延期した。今回の調査で回答があった29支部の4月のがん検診受診者は昨年4月より85%減少。5月も同様の状況が続いた。

緊急事態宣言が5月25日までにすべて解除され、厚生労働省が同26日付で「検診の再開」を求める通知を出し



たことを受け、中止・延期されていた検診は順次、再開された。ただ、6月は準備の整わない支部も多く、受診者数は対前年比35%にとどまった。7月になると62%まで回復した。

2次調査で回答を得た29支部の4月から7月の延べ受診者数は約77万7千人で、昨年同期の37%にとどまった。検診再開が、例年受診者の多い6月に間に合わなかった自治体が多いのが影響した。

調査の後、一部の支部に問い合わせ、8月の状況を尋ねたところ、例年並みに戻っているところや、「夏休み返上」で検診日程を組んだことから昨年8月を上回る支部もあった。とはい

え、通年でみると、「3割ほど減少する」と見込んでいるところが多かった。

がん検診受診者の減少により、がん発見の遅れによる進行がんの増加を懸念する声が強まり、厚生労働省が政府広報のテレビCMやインターネット(<https://kakarikata.mhlw.go.jp/>)で受診を呼びかけているほか、マスコミ各社もこの問題を報道しています。その際に使われているデータの多くは、日本対がん協会のアンケートに対する各支部の回答の集計です。検診日程の再調整などに多忙を極める中で調査にご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付け(祝日・年末年始を除く)

時間は当分の間、10:00～13:00 15:00～18:00

がん専門医、社会保険労務士による「がん患者のための新型コロナウイルス特別相談」の予約は月～金(祝日を除く)10:00～17:00に受け付け。予約専用番号 03-3541-7835

態勢縮小のため
電話がつながりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

コロナ対策で検診の予約に自治体も関心 予算化めざしメーカーに問合わせも

新型コロナの感染防止対策をとりながら、より多くの人たちに安心してがん検診や特定健診を受けてもらうにはどうすればいいか——。その一つの方法として日本対がん協会が提示している「予約」について、自治体の関心も徐々に高まっています。来年度に向けて事業を策定する時期でもあり、検診機関に予約の委託の相談があったり、予約システムのメーカー側に費用の問い合わせがあったりするなど、具体的な動きも出ています。今年度の受診者は、8月の支部アンケートでも昨年度比3割程度減少することが見込まれています。今年度受けなかった人たちに来年度、必ず受診してもらう方策の立案も求められています。(日本対がん協会がん検診研究グループマネジャー・小西宏)

コロナ禍の以前から、受診者を増やすために予約を導入していた支部が今年7月に実施した検診で、昨年7月にも受託していた自治体の受診者を比較すると、一日あたりの受診者数に制限を設けていた自治体では減っていたが、制限のない自治体ではおおむね増える傾向にあった。

この支部がとった対策は、手洗いやマスク、機器の消毒などの基本的な事項に加えて、予約に基づく時間帯別の受付を実施し、「密」を避ける工夫をしたことだ。それと、新型コロナ感染防止対策をとっていることを記したチラシを受診案内に同封し、周知を図った。

電話予約のほか、ウェブ予約も一元



管理するシステムを導入した支部でも、一日あたりの受診者数の制限の影響は大きいものの、特定健診・がん検診ともコロナ

対策として有用だと評価している。

こうしたコロナ対策としての「予約の効用」が徐々に広まり、自治体から検診機関に委託の相談があったり、予約の導入を来年度予算に組み入れようとしたりする自治体も現れている。

導入にあたって、自治体が財源の捻出方法として検討する一つが、特定健診の受診勧奨などにあてられている国の国保特別会計による補助金。国保ヘルスアップ事業を採択する中で、特定健診の予約のシステム化を図る。国保の場合は、がん検診受診者とも重なっている場合が多いので、同時にがん検診の予約も行えるようにすると、効率的な健診・検診の実施につながる。

市町村から、がん検診とともに特定健診も受託してきた支部では、両方を同時に行う「総合健診」が進んでいたことも手伝って、予約導入の効果が大きくなりそうだ。

またシステムにより予約の一元管理を実施している支部によると、検診会場での受診資格確認業務が簡素化でき、受付での「密」の回避になっているほか、自治体担当者の業務量が大幅に削減でき、自治体からも好評だという。コロナががん検診に与えたインパクトは非常に大きく、これを受診環境の改善につなげることは、「コロナ後」

の対応にも影響しそうだ。

◇

日本対がん協会が各支部の協力で実施したアンケートの結果通り、今年度の受診者数が3割減少した場合、100万人単位で受診者が減ることになる。「手を打たなければ、そのまま検診離れになってしまう人が多いのでは」(ある支部)と懸念され、来年度に向けた対策を自治体と協議する必要がある。

日本対がん協会でも関係機関と協議し、各支部に使ってもらえるようなリーフレットを検討する。「コロナ対策」としてのリーフレット案を試作し、今年度内に一部の自治体の協力を得て検証し、効果が見込めると評価できた場合は各支部と協力し、受診案内への同封を自治体に働きかける方針。

支部アンケートに メディアが注目

グループ支部の協力を得たアンケートを元にがん検診の受診者激減を伝えた「対がん協会報」690号(7月1日付発行)へ、マスメディアが高い関心を寄せた。8月12日にNHKがアンケート結果を報道したのを皮切りに、全国紙各紙もこのデータを引用しながら様々な「受診控え」の問題などを報じた。

地方紙などでは、調査結果を紹介しながら「コロナ流行前に『要精検』とされた人は、放置してはいけない」とする記事が相次いで掲載された。9月以降はがん征圧月間、ピンクリボン月間にちなみ、各地のNHKや民放局が地元の支部に受診者数の動向を取材したローカルニュースも目立った。

健診8団体が共通ポスター

「コロナ対策実施」を表示、健保連にリスト提供も

日本対がん協会、結核予防会、予防医学事業中央会などの健診8団体は、新型コロナウイルス感染拡大防止のガイドラインに沿った対策を講じていることを利用者に示すポスターを共同制

作し、希望する健診機関へウェブ上で配布を始めた。ポスターを掲示する健診機関はリスト化して健康保険組合連合会に情報提供され、検診機関を選ぶ参考として各健保組合に周知される。

延期された検診の実施指導、財政的支援など5項目 健診3団体、厚労省に要望書

日本対がん協会、予防医学事業中央会、結核予防会の3団体は10月16日、共同で実施した「新型コロナウイルス感染症と健診事業に関するアンケート」の結果＝前号に掲載＝を踏まえた5項目からなる要望書を厚生労働省の正林督章健康局長に3団体などの連名で提出した。今年4～5月の緊急事態宣言発出中の健診事業休止や「3密」対策により収入が激減し、組織の維持や事業の安定的展開に支障をきたしている状況だとして、自治体などの健診実施主体への指導や健診機関への財政支援などを求めている。

要望書は①延期された健診事業の実施についての指導②感染予防物資の安定供給対策③業務量の縮減に伴う収入減に対する財政的支援④感染予防対策資金の助成、無利子・低利融資の実行等⑤感染防止情報の提供、の5項目。日本対がん協会の石田一郎常務理事らが正林局長を訪問して手渡した。

要望書には3団体の共同アンケート結果が添付された。このアンケートにより、今年2～7月のがん検診や特定健診などの健診受診者は、施設健診では前年度の76.4%、巡回検診では56.4%に落ち込んだことが分かっている。

受診者の落ち込みは各支部の財政状況に大きく影響した。2～7月の支部の収入を前年度と比べたところ、70%台に落ち込んだと答えた支部が17団体と最も多く、60%台が16団体、50%未満が10団体、50%台が9団体、80%台が6団体、90%台が1団体で、前年度並みか前年度以上と答えた支部はゼロだった。

調査結果の説明と5項目の要望を聞いた正林局長は、市区町村や健診実施主体への指導について「改めて通知する必要はあるかもしれない」との認識を示した。面談は当初15分間の予定が25分間に及んだ。

健診3団体の代表らの説明を聞く
厚生労働省の正林督章健康局長(中央)
＝10月16日、東京・霞が関

新型コロナウイルス感染症の蔓延による健診機関の 事業運営に対する影響について(要望)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より健診事業の推進について格別のご指導を賜り、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の蔓延については、官民一体となって予防対策の充実、医療の確保等に最大限の努力を傾注しているところです。

一方、日本対がん協会、予防医学事業中央会及び結核予防会の三団体は、住民健診及び事業所健診を担う団体として、国民の高い信頼の下に延べ4千万人以上の受診者に健康診断サービスを提供しております。三団体支部の多くは、地方自治体等と密接な連携の下に低廉な価格で高品質の健康診断事業を遂行し、国民の健康確保に大きな貢献を果たしていると自負しているところです。

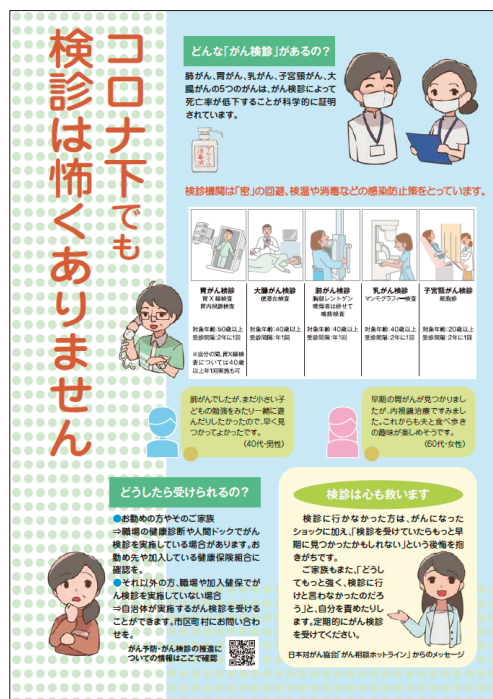
しかし、今般の新型コロナ感染症の蔓延に伴い、緊急事態宣言中は事業の実施を控えたため、住民健診及び事業所健診の受診者が著しく減っております。このままでは国民の健康生活維持に差し支えが出るのではないかと危惧いたします。また、健診事業者側の三団体支部では、事業再開後の「三密対策」の万全を期しておりますが、緊急事態宣言中の事業休止や「三密対策」で収入が激減し、組織の維持及び事業の安定的な展開に支障をきたしている状況です。これらのことは別添のアンケート調査結果からも明らかになりました。

つきましては、現段階におきまして、下記事項について特段のご配慮をいただきたく要望いたします。

記

- 1 延期された健診事業の実施についての指導
 - ・疾病の早期発見と医療費の増加抑制という健診事業の意義に鑑み、延期されたがん検診等を中止することなく実施するよう、地方自治体及び健診実施主体に対して必要な指導を行っていただきたいこと。
- 2 感染予防物資の安定供給対策
 - ・マスク、消毒薬等の新型コロナ感染症対策用の消耗機材を健診機関に安定的に供給するよう対策を推進していただきたいこと。
- 3 業務量の縮減に伴う収入減に対する財政的支援
 - ・再び国又は地方自治体の要請に応じて業務量を縮小した場合、感染症対策の充実を図ることにより受診者数が減少し、減収となった場合など事業継続に支障が生じた際には、財政的支援をいただきたいこと。
- 4 感染予防対策資金の助成、無利子・低利融資の実行等
 - ・新型コロナ感染症予防対策に要した費用について、助成又は無利子・低利融資制度を講じていただきたいこと。
 - ・健診機関について、医療機関に対する助成措置や政策融資制度に準じる措置を講じていただきたいこと。
 - ・制度上、内部留保金を持ってない公益法人に対して、融資額の上乗せなど特例的な政策融資制度を講じていただきたいこと。
- 5 感染防止情報の提供
 - ・新型コロナ感染症蔓延防止策として有用な情報を適宜提供していただきたいこと。





世界的な対がん慈善活動「ピンクポニー」が20周年 ラルフローレンに感謝状

ファッションブランド「ラルフローレン」が世界各国で展開しているがん征圧のための慈善活動「ピンクポニー」が20周年を迎えた。この取り組みを通じて長年にわたる支援・協力を受けている日本対がん協会は10月8日、ピンクポニーの社員向けイベント開催に合わせて東京都千代田区のラルフローレン株式会社を訪問し、ジェイ・キンプトン社長に感謝状を贈った。

ピンクポニーは質の高いがん治療の実現とがん治療における格差解消を目指して、世界各国でラルフローレンが展開しているキャンペーン。ラルフローレンの象徴であるワンポイント刺繍「ポロポニー」をピンク色にするなどした限定商品を発売し、その売り上

げの一部を各国のがん啓発団体などに寄付している。日本では日本対がん協会が寄付先とされ、2003年から継続して支援を受けている。

同社を訪問した石田一郎常務理事はイベントに参加した社員のみなさんと同じピンクポニーTシャツ姿でキン

プトン社長に感謝状を手渡し、「がん」で苦しむ人、悲しむ人をなくしたいという思いで皆様と私たちは完全に一致している。これからもご支援をお願いしたい」と謝辞を述べた。この日のイ



石田一郎常務理事から感謝状を贈られたジェイ・キンプトン社長(左)
=10月8日、東京都千代田区のラルフローレン

ベントでは肺腺がんサバイバーの社員が同僚へ体験を語るコーナーなどのほか社内オークションも行われ、その収益も協会に寄付された。

1382人の声から見える「食の本音」 ～「がん患者さんの食と体重減少に関する調査」を実施～

日本対がん協会は、がん情報サイト「オンコロ」の協力も得てインターネットで「がん患者さんの食と体重減少に関する調査」を行い、その結果をこのほど公表した。

調査は、①がん患者さんと家族の食に関する悩みの現状②体重減少による影響③相談状況④悩みの解決がなされているか、の4つを把握することを目的に2019年秋に行った。

調査対象は、全国のがんと診断された方とその家族で、1382人(患者1168人、家族214人)の回答を得た。

これまで食について悩みを抱えたことがある人は、全体の6割以上に上った。家族が77%(小数点以下四捨五入、以下同)、患者本人が58%で、家族のほうが高い。化学療法未経験者でも4割前後が悩んでいた。

体重減少が気持ちも追い込む面も

具体的な悩みでは「食欲がない」が最も多く、48%。「味が変わって感じる(40%)」「吐き気・嘔吐(37%)」「体重減少(36%)」「便秘(35%)」「下痢(30%)」と続く。

このうち、「食欲がない」(家族66%、

患者44%)、「体重減少」(家族49%、患者33%)は、家族と患者本人との意識の差が開いていた。

「体重減少」は幅広い影響を与えている。「疲れやすく、日中の活動が制限される」(44%)という実生活に直結する悩みが断トツで高いが、同時に、「がん」に負けているのではないかと思ひ、不安になる」(25%)、「周囲にやせたとと思われるのではないかと辛い気持ちになる」(18%)と、気持ちの面でも追い込まれてしまう点も見逃せない。

調査目的③の相談状況については、「相談はしていない」がトップで、47%に上った。相談した人の相談先としては、「医師」(36%)、「家族」(23%)、「看護師」(17%)と続く。一方、相談の満足度については、「満足」「少し満足」が合わせて40%なのに対し、「どちらとも言えない」(48%)、「不満」「少し不満」(合わせて12%)となっており、満足感を得られていない人が6割に上っている。

悩みの種類、対処法は様々

報告書では、「生の声」もたくさん載せている。

「食欲がわかず10キロほど減少した。心配してもらふとよけいプレッシャーに感じた」(乳がん、50代女性)、「食道全摘で、体重が減少したままで、飲み込みも少し辛い。空気も飲み込むので苦しいのが1日中続く」(食道がん、50代男性)、「楽しく食事ができないのでストレス」(すい臓がん、50代女性)、「病院で食事の指導をしていただけるようになれば」(大腸がん、50代女性)、「自分の料理が原因で嘔吐の苦しみを与えているふうに感じてしまい、夫を見るのが辛い」(胃がん、30代女性、家族)などと悩みのリアルが浮かぶ。

ほかにも、治療中においしかったレシピ、家族と患者のすれ違い、感謝のメッセージなどについての声を載せている。

調査を監修したのは、京都府立医科大学の高山浩一教授。「悩みの種類は個々のがん種・罹病期間・ステージ・治療法によっても様々であり、その対処法も様々です。抱え込まず、まずは医療者にご相談頂けたらと思います。一緒に悩みを解決していきましょう」などとコメントを寄せている。



安全性・有効性を説明する新リーフレット

厚生労働省が作成、自治体に対象者あて個別通知求める

子宮頸がんの原因となる感染を予防するとされながら定期接種の積極的な勧奨見合わせが続いているHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンについて、安全性と有効性を説明する新しいリーフレットを厚生労働省が作成した。同省健康局は10月9日、新リーフレットの公表に合わせて都道府県に新たな通知を出し、従来の通知では接種対象者への周知方法について「個別通知を求めるものではない」としていた記述を削除。新しいリーフレットを接種対象者に送るなどの方法により、原則として個別通知で周知を図るよう自治体に求めた。積極的な勧奨の見合わせは維持するものの、接種対象者にワクチンの有効性・安全性について十分に説明し、対象者が希望した場合は接種することも周知するよう求めている。

新しいリーフレットは、定期接種対象年齢(小学校6年～高校1年相当)の女の子と保護者向けのものと、実際に接種を受けた後の人向け、医療従事者向けの3種類。子どもと保護者向けには概要版(4ページ)と詳細版(8ページ)がある。

これまでの子どもと保護者向けリーフレットでは「HPVワクチンは、積極的におすすめることを一時的にやめています」としていた締めくくりの文言を、新リーフレットでは「接種をおすすめるお知らせをお送りするのではなく、希望される方が接種を受けら

概要版 詳しく知りたい方向けの詳細版もあります。

小学校6年～高校1年[※]の女の子と保護者の方へ大切なお知らせ

あなたと関係のあるがんがあります

厚生労働省

子宮けいがんで苦しまないために、できることが2つあります

① 今からできること
日本では、小学校6年～高校1年相当の女の子を対象に、子宮けいがんの原因となるHPVの感染を防ぐワクチンの接種を奨励しています。HPVの感染を防ぐことで、将来の子宮けいがんを予防できると期待されています。イギリス、オーストラリアなどでは女の子の保健師が、父の手の形を模してワクチンを受けています。

② 20歳になったらできること
HPVワクチンを受けていても、子宮けいがん検診は必要です。2年に1度検診を受けることが大切です。

HPVワクチンの効果
HPVの中には子宮けいがんをおこしやすい種類のものがあります。HPVワクチンは、このうち一部の感染を防ぐことができます。そのことにより、子宮けいがんの発生の50～70%を防ぎます。
※ワクチンで防げる種類のHPVが、子宮けいがんの原因の50～70%を占めます。HPVワクチンで、がんになる手前の状態(癌前がん)が実際に減ることが分かっています。がんになる手前の状態を抑える研究も進められています。

HPVワクチンのリスク
多くの方に、接種を受けた部分の痛みや腫れ、赤みなどの症状が起こることがあります。筋肉注射という方法の注射で、インフルエンザの予防接種等と比べて、痛みが強いと感じる方もいます。ワクチンの接種を受けた後に、まれですが、重い症状^{※1}が起こることがあります。また、重い臓器の痛み、手足の動きにくさ、不随意運動^{※2}といった多様な症状が報告されています。ワクチンが原因になったものかどうかはわからないものもふくめて、接種後に重篤な症状^{※3}として報告があったのは、ワクチンを受けた1万人あたり15人です。ワクチンを合計3回接種しますが、1回目、2回目に関した重篤な症状が現れたら、それ以降の接種をやめることができます。報告した医師や企業との判断によるため、必ずしも重篤でないものも含まれて報告されることもあります。※4 HPV ワクチン接種後に重篤な症状が現れた場合は、必ず医師や企業との判断によるものかを確認する必要があります。

子どもと保護者向けの新しいリーフレット(概要版)

れるよう、みなさまに情報をお届けしています」に改めた。希望する人への円滑な接種実施のため、接種日時や場所に関する情報が入手できるようにすることも求めている。

HPVワクチンは2013年から公費助成が受けられる定期接種が始まったが、その直後から広い範囲の持続的な

ウイルス感染でおこる子宮けいがん

「がんってなにかなんて？」
「オトナになるものだから私には関係ない」と思っていないですか？
実はウイルスの感染がきっかけでおこるがんもあります。その1つに子宮けいがんがあります。

HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染が原因と考えられています。このウイルスは、女性の多くが「一生に一度は感染する」といわれるウイルスです。感染してもほとんどの人は自然に消えますが、一部の人の体内にずっと残ることがあります。

現在、感染した後にどのようながんになるかわかっていないため、感染を防ぐことががんにならないための手段です。

※HPVは一度でも性的接触の経路があれば誰でも感染する可能性があります。



女性の多くがHPV(ヒトパピローマウイルス)に「一生に一度は感染する」といわれるがんになる場合も 感染を防ぐことががんにならないための手段

＜何人くらいが子宮けいがんになるの？＞
日本では毎年、約1.7万人の女性が子宮けいがんになり、毎年、約2,800人の女性が亡くなっています。患者さんは20歳代から増え始めて、30歳代までにがんの診断を受ける方が増えてきました(図表を参照)。
10歳以上19歳未満の女性、毎年、約1,200人います。

＜一生のうち子宮けいがんになる人＞
1万人あたり132人
2クラスに1人くらい

＜子宮けいがんで亡くなる人＞
1万人あたり30人
10クラスに1人くらい

1クラス約35人の女子クラスとして算出

出典 国立がん研究センター がん情報サービス 2015年全国がん登録に基づくがん罹患率・死亡率、2017年がん罹患率・死亡率

まずは、知ってください

すべてのワクチンの接種には、効果とリスクがあります。子宮けいがんやHPVワクチンについて知ってください。周りの人と話し合ってみたり、かかりつけ医などに相談することもできます。

ワクチンを受けることを希望する場合は

小学校6年～高校1年相当の女の子は、ワクチン接種が公費で受けられます。今、日本で使われているワクチンは2種類あります。病歴や治療で悩んでいる方、どちらか一方を接種します。ワクチンの種類によって接種の間隔が少し異なります。どちらも半年～1年の間に3回接種を受け、接種には、保護者の同意が必要です。※公費の補助がない場合は接種費用は、3回接種で約4～5万円です。

市町村からのご案内 <記号例>

① 接種場所
市内の指定医療機関 ○○市ホームページ <http://www.ooooo.jp>

② 接種費用
〇〇円

③ 接種に必要なもの
①市販であるものを確認できるもの(健康保険証など)
②予防接種(国の医療機関又は市町村に届け出ています)
※保護者の同意が必要です

④ お問い合わせ先
〇〇市保健福祉部健康予防課 電話 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(午前9時～午後5時)

もっと詳しく知りたい方は

このご案内の内容をもっと詳しく説明している「あなたと関係のあるがんがあります」(詳細版)や、その他のご案内をご覧ください。



このご案内は、小学校6年～高校1年相当の女の子とその保護者の方に、子宮けいがんやHPVワクチンについてよく知っていただくためのものです。接種をおすすめるお知らせをお送りするのではなく、希望される方が接種を受けられよう、みなさまに情報をお届けしています。

令和2(2020)年

疼痛や運動障害などを訴える事例が多発したため、厚生労働省は現在に至るまで7年以上、積極的な接種勧奨を控えている。

一方、同省は17年、疫学研究を踏まえて「ワクチン接種との因果関係を示す根拠は報告されていない」との見解も発表している。

接種を受けた人向け

HPVワクチンを受けた お子様と保護者の方へ

**ワクチンを受けた後は、
体調に変化がないか
十分に注意してください。**

もしも、気になる体調変化があった場合は、
このリーフレットを参考に、医師に相談してください。

当日

**ワクチンを受けた後30分ほどは
座って様子をおみてください。**

※ワクチンを受けるとお尻を少し腫れ、痛み、血をきつながらけに、
立ちくらみがあつたり、血の気が引いて、時に気を失つことがあります。
血管壁は神経線射といふ刺激に敏感に起こる可能性があります。
通常、傷にあつても休めば自然に回復します。
傷れてケガもしないよう
荷もたれのあつてもお尻に座って休みましょう。

**ワクチンを受けた日は
はげしい運動はやめてください。**

接種後 の注意 事項

**気になる症状が出たときは
すぐに医療者さんや周りの大人に相談してください。**
具体的な症状と原因が一致していないもの、お電話にておたずねください。

ワクチンを受けても、子連れけいがん検診は必須です。

ワクチンを受けた人も、20歳をすぎたら2年に1回、必ず子連れ検診を受けてください。
ワクチンで受けがたいタイプのHPVの検出に代わるウイルス20もあります。

厚生労働省

以下のような症状が如果出现、お患者さまや周りの大人に
ワクチンを受けたことを伝えて、相談してください。

● 注射の針を刺したときに強い痛みやしびれを感じた

● ワクチンを受けた後に、注射した部分以外のところでも腫れや手足のしびれ、ふくまぬきなどの発疹や体の変化がある



起こるかもしれない症状

多くの人に起こる症状*

- 注射した部分の痛み、腫れ、赤み
- 腫れた部分の痛み、腫れ、発熱や発熱の痛み

その他の症状

- 注射した部分の痛み、腫れ、不快感
- 発熱、めまい
- 発熱し、じんましん
- 鼻漏や鼻血、めまいなどきつかりに気を要する



* 副作用発生の割合は0.1%以下と推定されています

まれですが、起こるかもしれない重い症状

- 呼吸困難、じんましんなどを併発する重いアレルギー（アナフィラキシー）
- 手足の力が入らないなどの症状（ゼラール・パリー症候群）
- 発熱、腫れ、発熱などの症状（発熱発疹発熱症候群（ADEMI））



* 副作用発生の割合は0.1%以下と推定されています

痛みやしびれ、腫れにくさ、手足の麻痺について

● ワクチンを受けただけでも、痛みやしびれ、腫れ、手足の麻痺、めまいなどきつかりに気を要する症状が一部に報告されています

● ワクチンを受けていないところでも、このような症状がある人も報告されています。



HIPVワクチンに関する情報一覧

● **HIPVワクチンに関する重要なポイント**

- 接種を受けた後、ワクチンの効果、HIPVワクチン接種後に生じた症状の発現に関する科学的な確拠が確立されるまで待たずに、接種を受けた方と接種を受けた方以外の方の両方に広く接種に同意してください。
- おおむねの経過観察に留意する必要はない

● **HIPVワクチンを含むワクチン接種、インフルエンザ予防接種、その他の感染症予防接種について**

- 厚生労働省 感染症・予防接種相談窓口

● **今後発生する感染症に関する情報（過去に発生した感染症）**

- おおむねの経過観察に留意する必要はない

厚生労働省のホームページへ
HIPVワクチンに関する情報をご案内しています。

厚生労働省 予防接種ガイド





医療従事者向け

[illegible][illegible][illegible][illegible]

子宮頸がんリスク HPVワクチンで 大幅に低下

スウェーデンの 167万人調査

子宮頸がんの前がん病変に対する予防効果は明らかになっていたものの、浸潤性子宮頸がんの予防効果については不明だった4価HPVワクチンについて、スウェーデン・カロリンスカ研究所などのグループが167万人を対象にした大規模調査の結果、接種した人はしない人に比べて子宮頸がんのリスクが6割以上低下するとの研究成果を発表した。論文はこのほど米医学誌「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン」に掲載された。

スウェーデンの人口統計と保健に関する全国規模の登録システムを用い、2006年～17年に登録された10歳～30歳の女性167万2983人を追跡したもの。このうち4価HPVワクチンの接種を受けた人で19人、受けなかった人で538人が子宮頸がんと診断された。

人口10万人あたりの発症率は接種した人で47人、接種しなかった人で94人。年齢、居住地、親の特性などで補正すると、ワクチン接種をした人全体の発症リスクは接種しなかった人の0.37倍とされた。17歳になる前に接種を受けた人だと発症リスクは0.12倍まで低下し、「スウェーデンの10歳～30歳の女兒・女性において、4価HPVワクチン接種は、人口レベルでの浸潤性子宮頸がんのリスクが大幅に低いことと関連した」と結論づけられた。

国民生活基礎調査

男性の喫煙率が30%切る

がん検診受診率50%超は男性の肺がんと胃がん(過去2年)のみ

厚生労働省がこのほど発表した国民生活基礎調査によると、2019年の男性全体の喫煙率は28.8%で、前回調査(2016年)から2.3ポイント低下し、初めて30%を切った。年代別に見た喫煙率の減少幅は男女ともに20歳代が最も高く、男性は前回調査比4.1ポイント減、女性は同1.9ポイント減となった。

今回発表された2019年分の結果は3年に1回の大規模調査年にあたり、喫煙率やがん検診受診率など「世帯員

の健康状況」が調査された。

男性全体の喫煙率は2001年には48.4%にのぼっていたが、2013年には33.7%、2016年には31.1%まで低下、今回の調査で30%を切った。

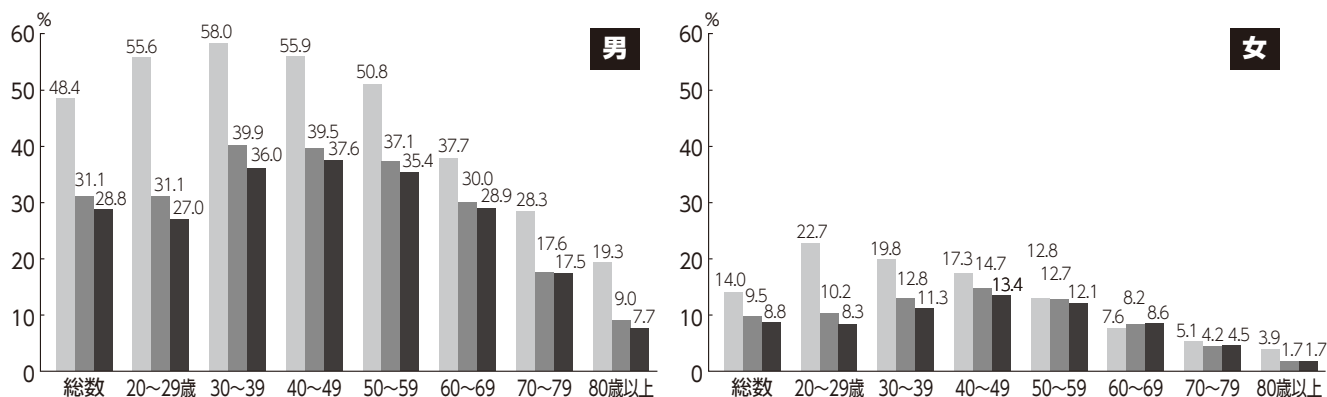
年代別で喫煙率が最も高かったのは男女ともに40歳代で、男性が37.6%、女性が13.4%だった。同省の国民健康・栄養調査では、2017年調査の段階で成人男性の喫煙率が29.4%となり、初めて30%を切った。2019年の同調査では、習慣的に喫煙している人の割合は

男性27.1%、女性7.6%となっている。

がん検診の受診率で国が目標とする50%を超えたのは男性の肺がん検診(53.4%)と、2019年調査から算定が始まった過去2年間における胃がん検診の男性(54.2%)のみだった。男性の肺がん検診受診率は、初めて50%超となった前回調査の51.0%から2.4ポイント上昇した。男性の胃がん検診は過去2年間の算定では50%台に乗ったが、過去1年間で見ると48.0%にとどまる。

喫煙率の推移

■2001年 ■2016年 ■2019年



がん検診受診率の推移

■2013年 ■2016年 ■2019年

